

内部監査

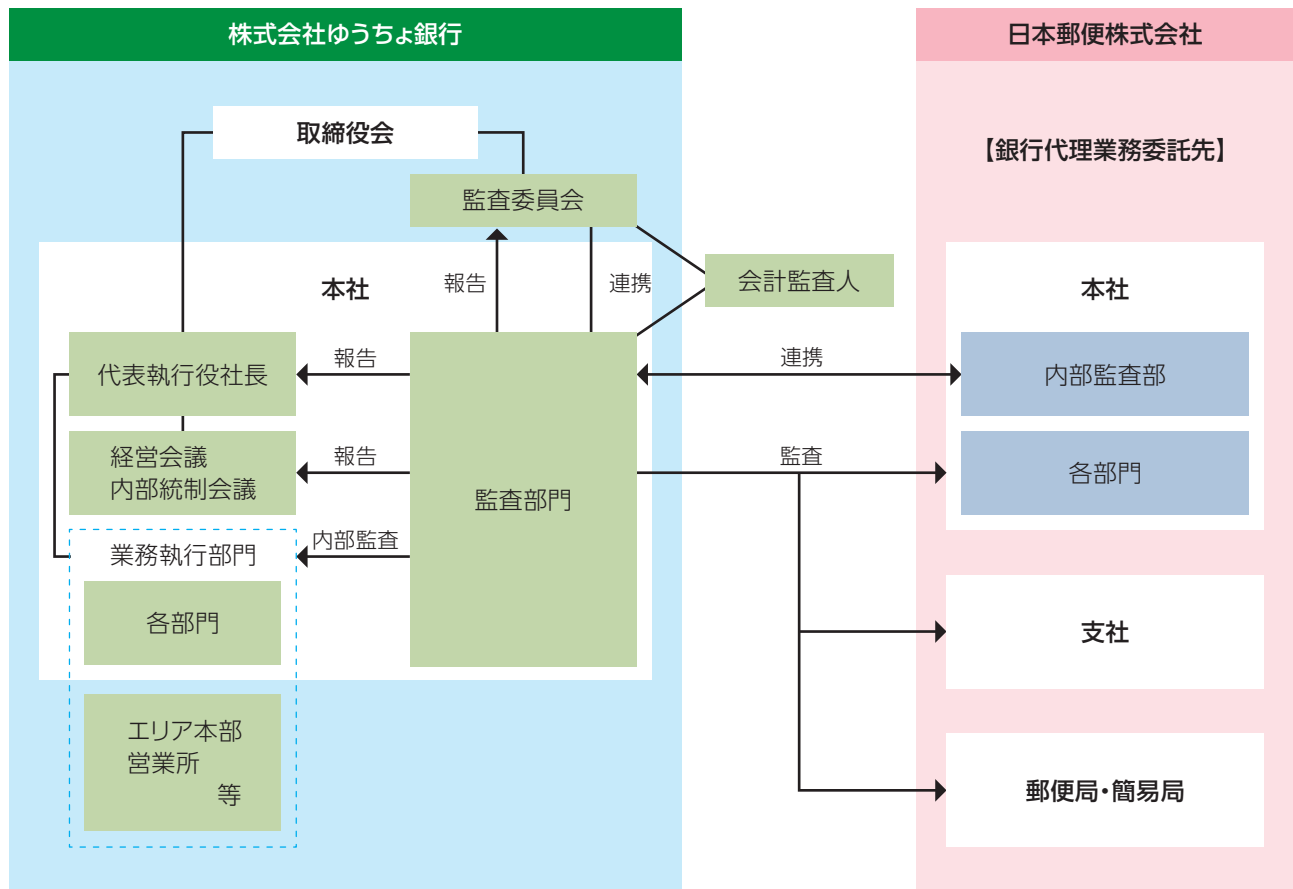
内部監査態勢

当行の経営活動の遂行状況および内部管理態勢を検証することにより、健全かつ適正な業務運営に役立てることを目的として、本社に業務執行部門から独立した監査部門を設置し、被監査部署の業務状況などに関する重要な情報を適時・適切に収集する態勢を整備しています。

監査部門では、当行の内部監査基本方針^{*}等に基づき内部監査計画を策定しており、策定にあたっては、監査資源を含む内部監査計画案、その基礎となったリスク評価、重点監査項目、要員計画や業務目標等を監査委員会に説明し、内部監査計画について同意を得たうえで、代表執行役社長の決裁を受け、取締役会へ報告しています。

また、内部監査計画に従い、すべての業務を対象に本社各部門、エリア本部、営業所、パートナーセンター、貯金事務センター、印鑑票管理センター、ATM管理センター、貯金事務計算センターおよびクレジット管理センターなどへの監査を実施し、経営活動の遂行状況、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部管理態勢の適切性と有効性を検証しています。

内部監査体制



さらに、銀行代理業務委託先である日本郵便株式会社に対して監査を実施しており、銀行代理業務に関するコンプライアンスおよびリスク管理を含む内部管理態勢の適切性を検証しています。

監査において認められた重要な問題点については是正または改善に向けた提言を行う等、内部監査の実施状況および結果ならびに被監査部署における是正または改善措置状況を、代表執行役社長、取締役会および監査委員会に直接報告し、指示を受けています。

監査部門の独立性・客観性を高めるため、監査部門の重要な人事異動については監査委員会の同意を得るとともに、職務・責任の遂行状況および監査手法・人材育成、内部監査の持続的な高度化・強化策の内容および実施状況等、内部監査機能の整備・運用状況について監査委員会のレビュー・評価を受けています。

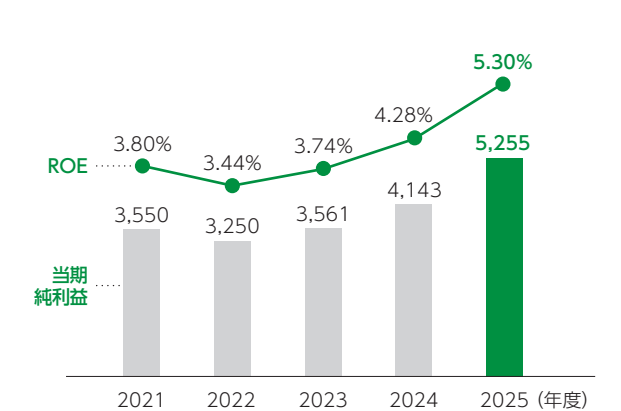
^{*} 当行の内部監査基本方針は、内部監査人協会（IIA）の「専門職の実施の国際フレームワーク」の必須事項である「グローバル内部監査基準」の基本的な考え方に従うこととしています。

7 データ・業績ハイライト

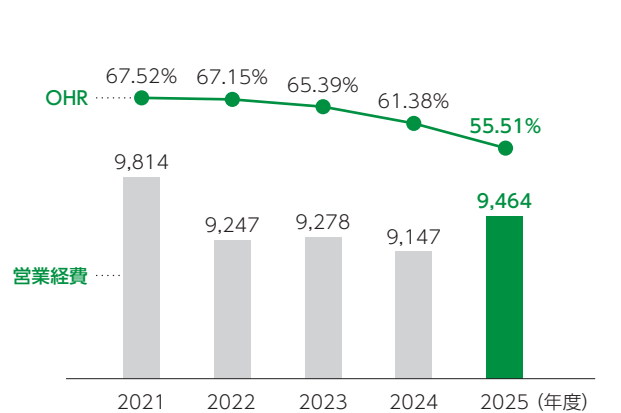
業績ハイライト

財務ハイライト（連結）

■ **収益性**：親会社株主に帰属する当期純利益、ROE（株主資本ベース）（億円）



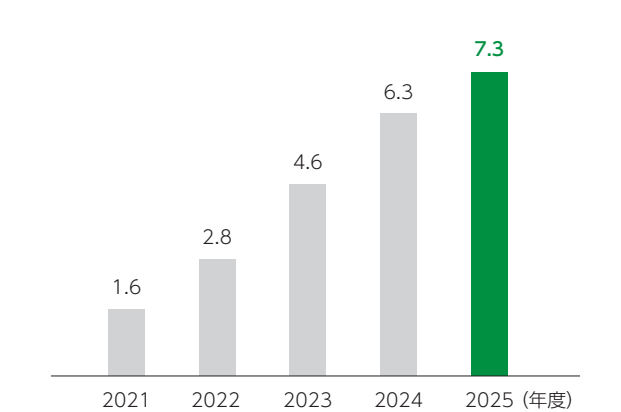
■ **効率性**：営業経費、OHR^{*}（億円）



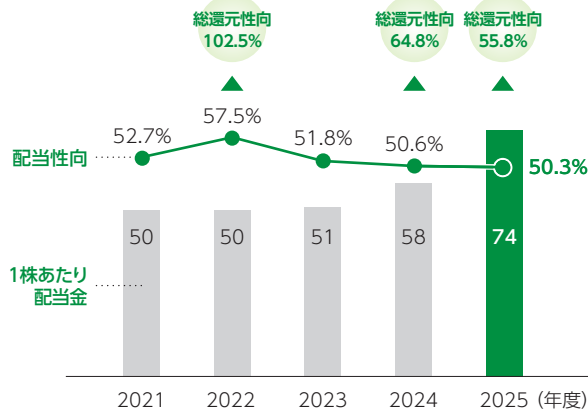
^{*} 金銭の信託運用損益等を含むベース

非財務ハイライト

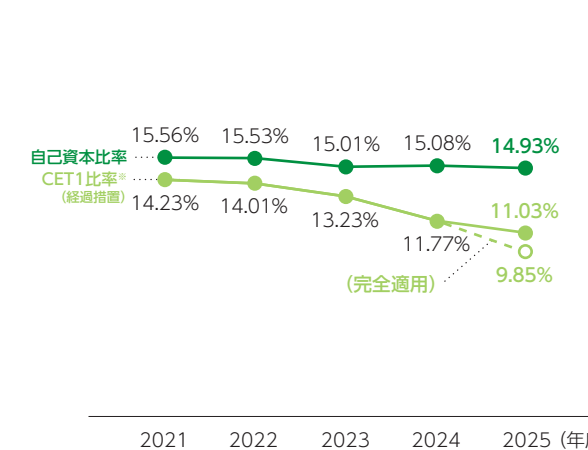
■ **サステナブルファイナンス新規投融資額（累計）**（兆円）



■ **株主還元**：1株あたり配当金、配当性向、総還元性向（円）

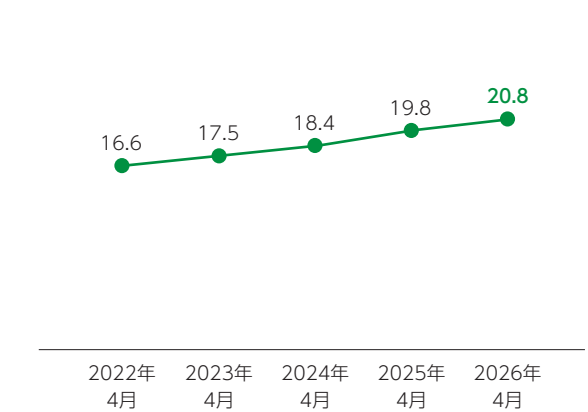


■ **健全性**：自己資本比率、CET1比率



^{*} 国際統一基準、バーゼルⅢ最終化（その他有価証券評価益除く）ベース

■ **女性管理者比率**（％）



これまでの中期経営計画の振り返り

当行は「お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する」というパーパス(社会的存在意義)と、「お客さまの声を明日への羅針盤とする『最も身近で信頼される銀行』を目指す」という経営理念のもと、目指すべき姿・基本戦略を定めてその実現に向けて取り組み、さまざまなステーク

ホルダーの皆さまへ価値を提供してきました。
中期経営計画(2021ー2025)の最終年度にあたる2025年度は、3つのビジネス戦略の推進およびそれらを支える経営基盤の強化に取り組みました。

2015-2017

目指す姿

- 郵便局をメインとするきめ細かいネットワークを通じ、お客さま満足度No.1サービスを提供する「最も身近で信頼される銀行」
- 「本邦最大級の機関投資家」として、適切なリスク管理のもとで、運用の多様化を推進し、安定的な収益を確保

基本戦略

- ① 1億人規模のお客さまの生活・資産形成に貢献するリテールサービスの推進
- ② 安定的な調達構造のもと、国債をベースとしつつ、いっそうの運用収益を求めて、運用戦略を高度化
- ③ コンプライアンスの徹底を大前提に、上場企業としての強靱な経営態勢を構築

取り組みの成果

- 資産運用商品・ATM・クレジットカードなどの成長分野の役務手数料の拡大
- 営業基盤の整備、お客さま本位のサービス提供体制の構築
- 国際分散投資の加速、オルタナティブ投資などの新たな投資領域の開拓
- コンプライアンスのさらなる徹底、上場企業としてのガバナンス強化等

指標(連結)	2018年度	2019年度	2020年度
ROE(株主資本ベース)	2.97%	3.03%	3.06%
当期純利益	2,661億円	2,734億円	2,801億円

中期経営計画 2018-2020

～「やっぱり、ゆうちょ」と言われることを、もっと。～

目指す姿

「『やっぱり、ゆうちょ』と言われることを、もっと。」をスローガンに、郵便局ネットワークを通じて、全国の幅広い個人のお客さま、小さなお子さまからご高齢の方まで、お一人おひとりの長い人生をしっかりサポートしていくことで、これからもお客さまと共に歩んでいく。

基本戦略

- ① お客さま本位の良質な金融サービスの提供(資産形成のサポート、決済サービスの利便性向上)
- ② 資金運用の高度化・多様化(国際分散投資の推進、オルタナティブ投資の拡大、リスク管理態勢の強化)
- ③ 地域への資金の循環等(地域金融機関との各種連携、LP出資拡大、GP業務参入等)

取り組みの成果

- 「貯蓄から資産形成」、決済サービス充実等の取り組みを推進し、役務取引等利益は2017年度比+32%
- 地域金融機関と連携し、地域活性化ファンドへの出資(累計32件)等を推進
- リスク性資産残高を91兆円、戦略投資領域残高を4.2兆円まで拡大

中期経営計画 2021-2025

～信頼を深め、金融革新に挑戦～

目指す姿

「信頼を深め、金融革新に挑戦」する5年間と位置付け、当行独自の強みを活かした重点戦略の推進により、ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化を目指す。

基本戦略

① リテールビジネスの変革	DX推進 サステナビリティ経営の推進	リアルチャネルとデジタル/リモートチャネルの相互補完戦略の加速
② マーケットビジネスの深化		リスク管理を深化しつつ、円金利ポートフォリオとリスク性資産を組み合わせた最適な運用ポートフォリオを追求
③ Σ(シグマ)ビジネス(投資を通じて社会と地域の未来を創る法人ビジネス)の本格始動		地域金融機関等との「共創プラットフォーム」の実現(子会社を中核とした「ゆうちょらしいGP業務」の推進)
④ 経営基盤の強化		お客さま本位の業務運営の継続、人的資本経営の推進、戦略的なIT投資の推進、AI等を活用した全社的な業務効率化の強化

※2024年5月の中期経営計画見直し後の事業戦略

取り組みの成果

		2025年度目標*	2025年度実績
財務目標<連結ベース>	当期純利益(当行帰属分)	3,500億円以上	5,255億円
	ROE(株主資本ベース)	3.6%以上	5.30%
	OHR(経費率) (金銭の信託運用損益等含む)	66%以下	55.51%
リテール ビジネス	ゆうちょ通帳アプリ登録口座数	1,000万口座	1,662万口座
	NISA口座数	94万口座	87万口座
マーケット ビジネス	リスク性資産残高	110兆円程度	109.0兆円
	戦略投資領域残高	10兆円程度	15.1兆円
Σビジネス	GP業務関連残高 (投資確約額ベース)	4,000億円程度	1,747億円

※ NISA口座数およびGP業務関連残高は2024年5月の中期経営計画見直し後の目標。
それ以外は2021年5月の中期経営計画策定時の目標。

課題

リテールビジネスの課題は、ライフスタイルやニーズの多様化に応じた商品・サービスの拡充や販売チャネルの整備を通じて、顧客基盤を強化することです。マーケットビジネスの課題は、安定的な収益の確保に加え、既存の市場運用ビジネスの枠を超えた新たな取り組みに挑戦することです。Σビジネスの課題は、国内PE市場におけるプレゼンスの向上と、地域ソリューションの総合力強化に取り組むことです。
これら3つの課題と内外環境の変化を踏まえて、新・中期経営計画を策定しました。

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
3.80%	3.44%	3.74%	4.28%	5.30%
3,550億円	3,250億円	3,561億円	4,143億円	5,255億円

財務・非財務データ

業績サマリー(連結)(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業務粗利益	1,462,367	1,326,823	1,314,028	1,319,136
資金利益	1,175,691	1,015,916	976,639	961,997
役務取引等利益	96,448	106,761	128,891	127,942
その他業務利益	190,227	204,145	208,497	229,195
うち外国為替売却損益	194,930	219,447	202,139	254,662
うち国債等債券損益	▲ 6,473	▲ 12,241	8,097	▲ 25,980
経費(除く臨時処理分)	▲ 1,045,156	▲ 1,038,558	▲ 1,021,503	▲ 1,011,444
業務純益	417,199	288,264	292,509	307,691
臨時損益	82,454	85,714	86,628	86,530
経常利益	499,654	373,978	379,137	394,221
親会社株主に帰属する当期純利益	352,775	266,189	273,435	280,130
包括利益	▲ 80,426	23,376	▲ 2,177,244	2,470,383
純資産額	11,521,680	11,362,365	9,003,256	11,394,827
総資産額	210,629,821	208,974,134	210,910,882	223,870,673
1株あたりデータ(連結)(円)				
1株あたり当期純利益	94.09	71.00	72.94	74.72
1株あたり配当額	50	50	50	50
1株あたり純資産額	3,073.20	3,029.61	2,398.98	3,033.03
主要指標(連結)(%)				
OHR(経費率)	70.55	74.20	73.17	72.34
自己資本比率(国内基準)	17.43	15.80	15.58	15.53
CET1比率(国際統一基準・経過措置)	—	—	—	14.09
CET1比率(国際統一基準・完全適用)	—	—	—	—
ROE(株主資本ベース)	4.00	2.97	3.03	3.06
株式関連データ				
配当金総額(百万円)	187,473	187,473	187,473	187,473
配当性向(連結)(%)	53.1	70.4	68.5	66.9
期末株価(円)	1,428	1,209	997	1,064
株価収益率(PER)(連結)(倍)	15.17	17.02	13.66	14.23
株価純資産倍率(PBR)(連結)(倍)	0.46	0.40	0.42	0.35
株主総利回り(TSR)(%)	—	—	—	—

非財務データ	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CO ₂ 排出量Scope1(万t-CO ₂)	—	—	0.6	0.5
CO ₂ 排出量Scope2(万t-CO ₂)	—	—	4.2	3.9
CO ₂ 排出量Scope1+2(万t-CO ₂)	—	—	4.8	4.4
サステナブルファイナンス新規投融资額(累計)(兆円)	—	—	—	0.6
従業員数(人)	13,009	12,800	12,477	12,408
中途採用者数(合計)(人)	28	9	11	17
(うち、女性比率(%))	(25.0%)	(11.1%)	(45.5%)	(23.5%)
中途採用者比率(採用者全体に対する比率(%))	10.7	2.2	4.5	6.9
他企業への派遣数(人)	97	90	102	84
キャリアチャレンジ応募者数(人)	—	—	—	114
男性育児休業取得率(%)	78.9	91.2	87.0	98.8
男女の賃金の差異(全従業員)(%)	—	—	—	—
平均給与(千円)	6,546	6,699	6,759	6,746
平均年齢(歳)	42.5	42.8	43.3	43.8
1人あたり研修費用/受講時間(千円/時間)	—	—	—	—
社員エンゲージメント計数	—	—	—	—
障がい者雇用率(%)	2.52	2.56	2.68	2.74
平均時間外労働時間数(時間)	11.2	10.6	9.8	7.4

	2018年	2019年	2020年	2021年
新規採用者数(合計)(人)	404	234	230	147
(うち、女性比率(%))	(64.9%)	(61.1%)	(62.2%)	(63.9%)
女性管理者比率(%)	12.7	14.4	15.3	15.7
女性取締役比率(%)	18.1	23.0	25.0	25.0

注1 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
注2 臨時損益とは、連結損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
注3 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
注4 金額が損失または費用には▲を付しています。
注5 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株あたり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株あたり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。
注6 OHRは、経費÷(資金収支等＋役務取引等利益)で算出しています。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)です。なお、当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券運用等を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益等も分母に含めたOHRを指標として設定しています。
注7 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、2024年度末からパーゼルⅢ最終化を適用しています。
注8 CET1(普通株式等 Tier1)比率(国際統一基準)は、その他有価証券評価益除くベース(一部計算項目は簡便的に算出)、2023年度末からパーゼルⅢ最終化を適用しています。当行は国内基準行(規制上の所要自己資本比率:4%以上)であるものの、海外向けの与信の大きさ等から、国内の大規模金融機関と同水準の資本管理を目指す考えに基づき、CET1比率で内部管理を実施しています。
注9 ROE(株主資本ベース)は、連結当期純利益(当行帰属分)÷((当期首株主資本＋当期末株主資本)÷2)で算出しています。
注10 株価純資産倍率(PBR)は、単位未満の端数を四捨五入して算出しています。
注11 株主総利回り(TSR)は、(各事業年度末日の株価÷当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株あたり配当額の累計額)÷当事業年度の5事業年度前の末日の株価で算出しています。

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1,292,028	1,056,329	733,655	1,045,631	1,407,289
1,147,487	796,383	715,754	956,709	1,307,807
128,471	147,809	153,015	156,356	167,587
16,069	112,136	▲ 135,115	▲ 67,433	▲ 68,105
79,059	200,041	▲ 117,445	▲ 68,801	▲ 61,632
▲ 63,245	▲ 88,083	▲ 15,676	1,203	▲ 6,687
▲ 983,240	▲ 926,309	▲ 929,183	▲ 915,699	▲ 945,927
308,777	130,019	▲ 195,542	129,932	461,150
182,113	325,547	691,601	454,601	297,999
490,891	455,566	496,059	584,533	759,150
355,070	325,070	356,133	414,324	525,583
▲ 910,994	▲ 364,552	292,767	▲ 409,164	464,011
10,302,261	9,651,874	9,707,923	9,090,989	9,260,090
232,954,480	229,582,232	233,907,990	233,601,531	226,571,574

94.71	86.84	98.43	114.60	147.10
50	50	51	58	74
2,739.60	2,621.17	2,673.23	2,511.18	2,586.63

67.52	67.15	65.39	61.38	55.51
15.56	15.53	15.01	15.08	14.93
14.23	14.01	13.23	11.77	11.03
—	—	—	—	9.85
3.80	3.44	3.74	4.28	5.30

187,473	183,483	184,494	208,859	263,671
52.7	57.5	51.8	50.6	50.3
985	1,083	1,626	1,506	2,517.5
10.39	12.47	16.51	13.14	17.11
0.36	0.41	0.61	0.60	0.97
97.27	111.18	167.01	161.18	263.20

2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
0.4	0.4	0.4	0.4	—
3.9	1.9	1.5	1.4	—
4.3	2.4	1.9	1.8	—
1.6	2.8	4.6	6.3	7.3
12,169	11,742	11,345	10,952	10,659
45	17	10	10	14
(26.7%)	(41.2%)	(20.0%)	(20.0%)	(14.3%)
23.4	10.8	6.6	8.3	7.2
87	87	110	112	120
141	193	206	196	135
100	100	100	100	100
—	64.1	66.1	66.8	68.8
6,770	6,845	7,116	7,160	7,295
44.5	44.8	45.2	45.6	45.8
—	43千円/74H	39千円/71H	37千円/49H	24千円/33H
—	—	—	—	48.1
2.71	2.72	2.94	3.00	3.24
6.2	6.6	6.8	6.7	6.3

2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
141	141	110	181	370
(53.9%)	(50.4%)	(56.4%)	(50.3%)	(52.2%)
16.6	17.5	18.4	19.8	20.8
23.0	35.7	35.7	35.7	35.7

注12 非財務データは、平均給与、平均年齢、1人あたり研修費用/受講時間、女性取締役比率および単位が(人)であるものを除き、単位未満の端数を四捨五入して算出しています。なお、1人あたり研修費用/受講時間は、2023年度以前は四捨五入、2024年度以降は切り捨てて算出しています。
注13 2025年度におけるCO₂排出量は、本誌作成現在において集計中です。
注14 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。
注15 男性育児休業取得率は、2019年度まで配偶者出産休暇の取得者を含んでいます。
注16 男女の賃金の差異は、賃金台帳をもとに当事業年度中の男性従業員の賃金の平均(平均年間賃金＝賃金総額÷人数)に対する女性従業員の賃金の平均の割合を記載しています。総賃金から退職手当を除き、人数から休業・休職者を除いています。また、無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)は、正規雇用従業員に含んでいます(当該社員を除いた正規雇用従業員の賃金差異は77.5%です)。当行では、男女間で賃金体系、昇進・昇給等の運用、採用基準に差を設けていません。現状では、年齢構成において男女の比率に偏りがあるため、それに伴う賃金差が生じています。そのため、若年層・女性従業員がより積極的に参画できる組織文化醸成に取り組み、管理職を含む上位役職への登用を進めることにより、エンゲージメント向上と賃金差異の改善に取り組んでいきます。
注17 1人あたり研修費用/受講時間は、総社員数(正社員数のみ)より算出しています。階層別研修および職能別研修が対象です。算出基準の見直しに伴い、2023年度分よりグループ合同の階層別研修等を追加しています。
注18 平均時間外労働時間数は、一部、年度により集計定義が異なる場合があります。
注19 障がい者雇用率は各年度6月1日現在。女性管理者比率は各年4月1日現在。女性取締役比率は各年7月1日現在。
注20 非財務データの詳細は当行サステナビリティサイトをご覧ください。https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/esg-index/data/

会社情報等

ゆうちょ銀行の概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行	総資産	2,265,035億円	格付情報(2026年3月末現在)		
設立年月日	2006年9月1日※1	純資産	91,900億円		Moody's	長期 A1 短期 P-1
取締役兼 代表執行役社長	笠間 貴之	資本金	35,000億円		S&P	A A-1
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町 二丁目3番1号 TEL:03-3477-0111 (日本郵政グループ代表)	従業員数※2	10,659人			
		証券コード	7182(東京証券取引所)			

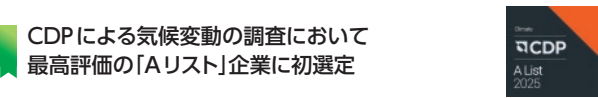
※1 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更。
※2 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいません。
また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

執行役

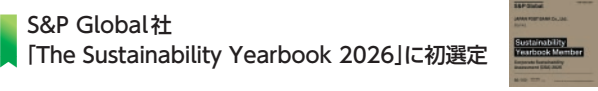
(2026年7月1日現在)

取締役兼代表執行役社長 笠間 貴之 (かざま たかゆき)	常務執行役 中尾 英樹 (なかお ひでき)	執行役 山田 亮太郎 (やまだ りょうたろう)	執行役 山本 浩和 (やまもと ひろかず)
取締役兼代表執行役副社長 矢野 晴巳 (やの はるみ)	常務執行役 飯村 幸司 (いむら こうじ)	執行役 當麻 維也 (とうま まさや)	執行役 今井 健一 (いまい けんいち)
取締役兼代表執行役副社長 小方 憲治 (おがた けんじ)	常務執行役 岸 悦子 (きし えつこ)	執行役 吉田 浩一郎 (よしだ こういちろう)	執行役 渡邊 耕一郎 (わたなべ こういちろう)
専務執行役 玉置 正人 (たまぎ まさと)	常務執行役 傳 昭浩 (でん あきひろ)	執行役 豊田 康光 (とよだ やすみつ)	執行役 山本 力也 (やまもと かつや)
専務執行役 松永 恒 (まつなが ひさし)	常務執行役 蓮川 浩二 (はすかわ こうじ)	執行役 藤江 純子 (ふじえ じゅんこ)	執行役 山田 琢也 (やまだ たくや)
専務執行役 新村 真 (しんむら まこと)	常務執行役 吉田 優子 (よしだ ゆうこ)	執行役 植田 央 (うえだ ひろし)	
常務執行役 尾形 哲 (おがた さとる)	常務執行役 福島 克哉 (ふくしま かつや)	執行役 青野 憲嗣 (あおの けんじ)	

外部評価



CDPによる気候変動の調査において
最高評価の「Aリスト」企業に初選定



S&P Global社
「The Sustainability Yearbook 2026」に初選定



S&P Dow Jones Indices社
「Dow Jones Best-in-Class Asia Pacific Index」に初選定

ESG インデックス

- FTSE4Good Developed Index
- FTSE JPX Blossom Japan Index
- FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
- MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数
- MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)
- S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除く REIT) (GenDi J)
- SOMPO サステナビリティ・インデックス

その他の外部評価

- プラチナくるみん
- トモニンマーク
- えるぼし(3段階目)
- 健康経営優良法人2026(大規模法人部門) ホワイト500
- スポーツエールカンパニー2026
- 東京都スポーツ推進企業 (ブロンズ) 2025
- 「PRIDE 指標」2025 (ゴールド)
- 「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」4つ星(2025年11月)
- 「日経サステナブル総合調査 SDGs 経営編」3.5星(2025年11月)
- Gomez IR サイトランキング 2025 金賞
- Gomez ESG サイトランキング 2025 優秀企業
- 大和インベスター・リレーションズ 2025年 インターネット IR 優秀賞
- 大和インベスター・リレーションズ 2025年 インターネット IR サステナビリティ部門 優秀賞

統合報告書 2026 の発行にあたって



広報部 担当執行役
藤江 純子

本報告書は、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、ゆうちょ銀行の価値創造ストーリーをより深くご理解いただくことを目的として発行しています。制作にあたっては、この1年間にステークホルダーの皆さまからいただいた多くの声を真摯に受け止め、それに応えるべく構成や記述を刷新しました。

制作フローにおいては、広報部が事務局となり、各部門との編集会議を重ねるとともに全国の組織からさまざまな情報を集め、全社一丸となり、作成いたしました。

私はこの制作プロセスと本報告書記載内容が正当であることを表明するとともに、本報告書が皆さまとの有用なコミュニケーションツールとなるよう、今後も取り組んでまいります。

編集方針

「統合報告書2026」は、当行の業績や営業概況、経営戦略などの財務情報のご提供に加え、価値創造を支える基盤としてのサステナビリティ、ガバナンスといった「見えない資産」である非財務情報を統合的にご紹介することで、当行がどのような価値を提供しているのか、その企業価値向上のプロセスを分かりやすく報告する「統合レポート」として編集しています。

作成にあたっては、IFRS 財団の「国際統合報告フレームワーク」や、経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」、内閣府による「経営デザインシート」などを参照しました。

さらに、より多くのさまざまなステークホルダーの皆さまに当行の価値創造のストーリーをご理解いただけるよう、本書の内容を見直し、改善を行いました。特に冒頭のマネジメントメッセージは、経営層の思いを通して、報告書全体を網羅的に理解できる内容となっていますので、ご覧いただけますと幸いです。

報告対象組織 株式会社ゆうちょ銀行およびその子会社

報告対象期間 2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)の実績。一部、同期間以降の活動内容を含みます。

見通しに関する注意事項

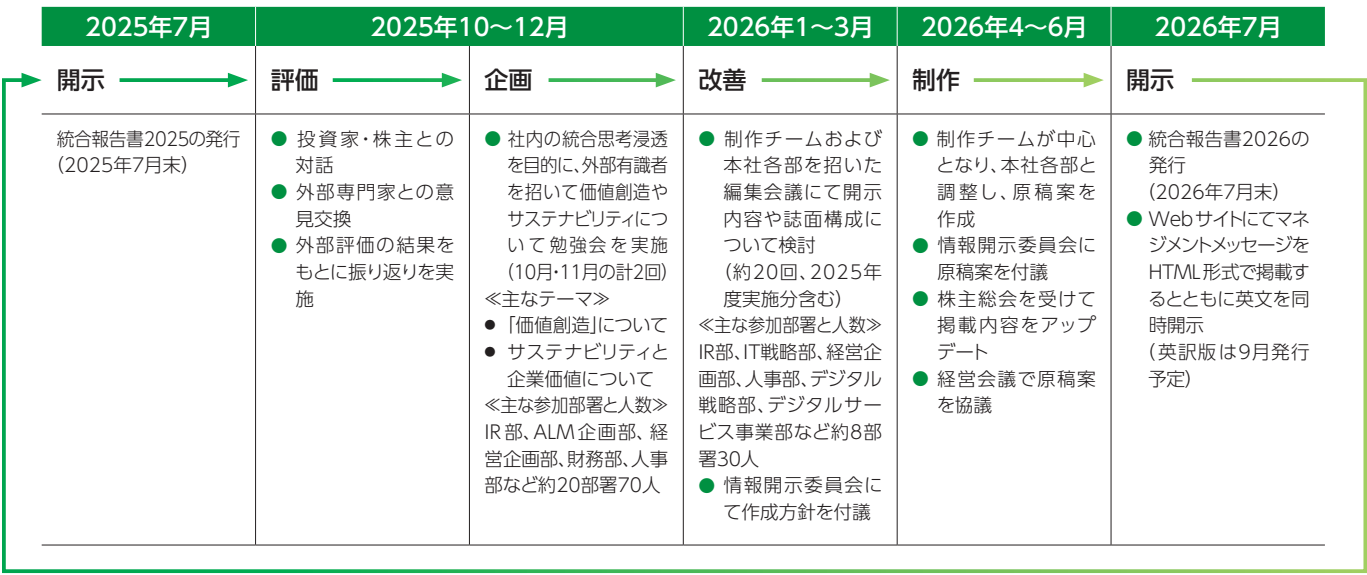
本誌(本編および資料編)は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)であり、当行の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には当行の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当行の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要写真提供:日本郵政株式会社(JP CAST) (千屋郵便局) 郵政博物館(前島密翁、横浜地方貯金局 郵便貯金事務機械化)

因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本誌内の財務に関する計数等について、数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2026年3月31日現在のものです。

本誌は、個別に注記している場合および資料編にある財務データ(連結)、自己資本の充実の状況のセクションを除き、単体数値を記載しています。

制作フロー



会社情報等

各種情報開示

ステークホルダーが求める情報	開示媒体
価値創造・経営の全体像 - 価値創造プロセスおよび企業価値向上のストーリーの全体像 - ビジネスモデルの特徴や強み、中長期の経営戦略 - 資本配分、人事戦略・ガバナンスの将来的な方向性	統合報告書(本編) https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_disclosure.html 【統合報告書2026のポイント】 ▶ マネジメントメッセージを冒頭にまとめて掲載 ▶ トップメッセージにQ&Aを新設し、分かりやすく掲載 
投資家・アナリストとの対話を支える情報基盤 - 経営戦略や最新の業績、財務状況に関する情報 - 決算説明資料、投資家説明会資料等による補足情報	IR情報サイト・IR資料 https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/ir_index.html
法定開示による詳細情報 法令に基づく客観性を重視した詳細かつ網羅的な財務情報を中心に開示	有価証券報告書 https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_yukashoken.html ディスクロージャー誌(資料編) https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_disclosure.html
業績概要とポイント、重要な意思決定・事象の透明性 - 四半期・通期の業績概要および主要財務指標の業績動向と収益構造の説明 - 経営上の重要な意思決定や、投資判断に影響を及ぼす重要情報	決算短信・決算説明資料 https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/financial/ir_fnc_kessan.html 適時開示情報 ※ 東京証券取引所が運営する「適時開示情報伝達システム(TDnet)」からご確認ください。
ガバナンス体制・実効性 - コーポレートガバナンスの基本的な考え方や体制 - ステークホルダーに関する施策の実施状況	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/governance/report/
網羅的・継続的な情報提供 - 定量および定性のすべてのサステナビリティ関連情報 - サステナビリティに関する方針や個別施策、ESGデータなどの最新情報をタイムリーかつ継続的に開示	サステナビリティサイト https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/ ・自然資本レポート ・人権レポート ・サステナビリティフォーカスレポート 



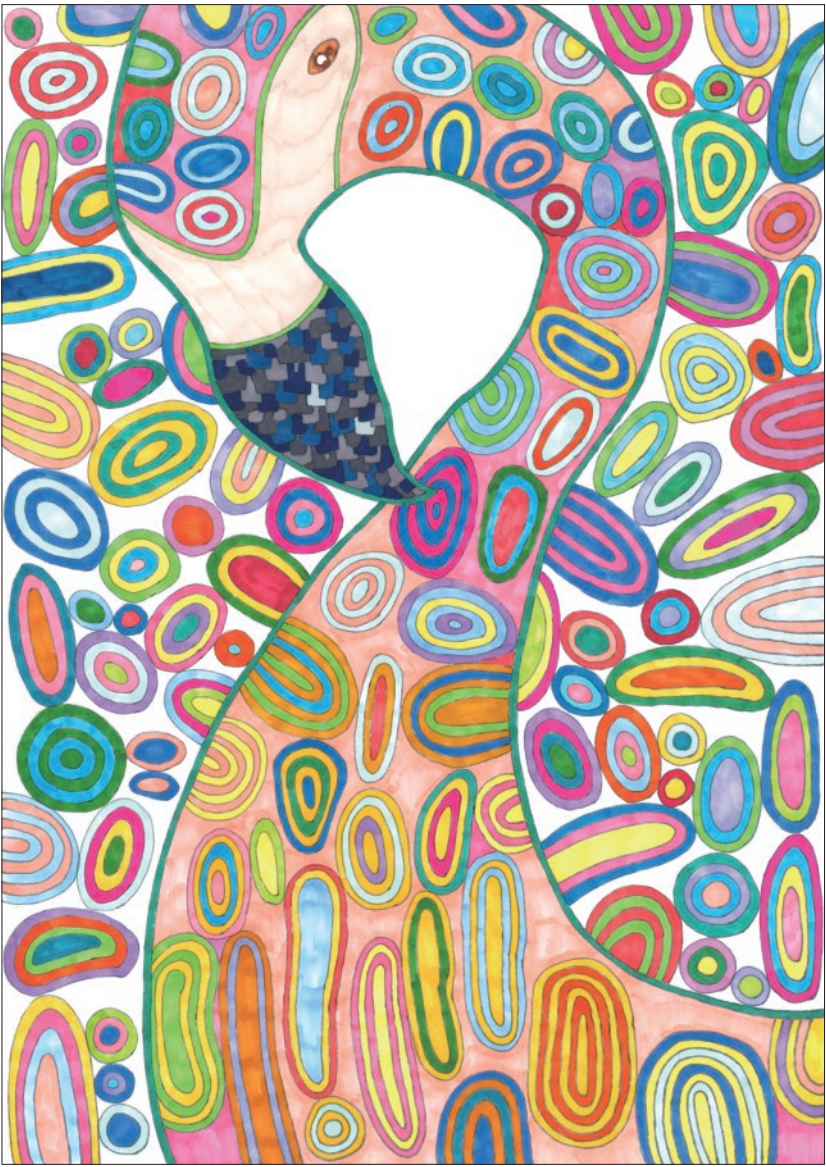
統合報告書2026 制作チーム一同

ゆうちょ銀行 企業キャラクター「はりちょ」



- 🌱 誕生日:5月2日
- 🌱 夢:みんなと幸せな世界を作ること。

2025年5月2日、郵便貯金事業創業150周年を記念し、当行の企業キャラクター「はりちょ」が誕生しました。はりちょは、幸せを運ぶ象徴のハリネズミとよつばのクローバーをモチーフとしており、当行のパーパスと深く共鳴しています。はりちょのデザインは、社内からのアイデア公募および投票を通じて選定され、社員みんなで創り上げたキャラクターです。



作品名：「わたしに見える、色んな色の色んないきもの。」
作 者：内園 明日美さん
(Able Art Company所属)

作者からのメッセージ

わたしは、言葉でおはなしすることがすごく苦手。だから、「絵でおはなししたい」って思っています。頭の中にまるごと入っている動物図鑑の中から、その時に描きたい動物を選んでいます。フラミンゴは、わたし自身。色とりどりの○は、自分の中にある感情や思い出を表現しています。

障がい者アーティストの支援

当行は、障がい者の自立支援の一助とするため、素晴らしい才能を持つ障がい者アーティストに、作品発表の機会を提供しています。人々が持つ多様性を認め受け入れる、懐の深い社会そのものの持続的発展に貢献します。

障がい者アーティストが描いた作品を使用したオリジナルPE(ポリエチレン)袋*を作成し、ゆうちょ銀行の窓口などで配布しています。全国各地の店頭でお渡しすることにより、障がい者アートを知らない方にも、障がい者アーティストの活動を知っていただき、理解を広めていきたいと考えています。

※ PE袋とは

地球温暖化防止に寄与するバイオマスマーク認定(一般社団法人日本有機資源協会)を受けた、バイオマスフィルム(バイオマス由来原料を25%以上含む)を使用しています。厚さが50マイクロメートル(0.05ミリメートル)以上のため、繰り返し使用を推奨できる環境に配慮した袋です。

